



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 ミツ星ベルト株式会社
 コード番号 5192 URL <http://www.mitsuboshi.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 垣内 一
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長 (氏名) 増田 健吉
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日 平成27年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

TEL 078-685-5630
平成27年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	66,251	4.0	7,133	16.5	8,217	12.5	6,146	30.2
26年3月期	63,685	14.6	6,124	17.3	7,302	21.9	4,721	26.4

(注) 包括利益 27年3月期 10,798百万円 (67.5%) 26年3月期 6,447百万円 (2.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	95.14	—	11.1	10.0	10.8
26年3月期	73.07	—	10.0	9.6	9.6

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	86,073	60,414	70.2	935.17
26年3月期	78,576	50,721	64.6	785.02

(参考) 自己資本 27年3月期 60,414百万円 26年3月期 50,721百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	9,285	△2,183	△4,860	17,979
26年3月期	6,619	△2,696	△4,059	14,740

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	7.00	—	9.00	16.00	1,033	21.9	2.2
27年3月期	—	8.00	—	12.00	20.00	1,292	21.0	2.3
28年3月期(予想)	—	9.00	—	9.00	18.00		25.3	

(注) 27年3月期期末配当金の内訳 普通配当 10円00銭 特別配当 2円00銭

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	33,500	1.7	3,350	△12.4	3,300	△22.8	2,250	△24.0	34.83
通期	67,000	1.1	6,700	△6.1	6,500	△20.9	4,600	△25.2	71.20

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期	68,208,397 株	26年3月期	71,208,397 株
--------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

27年3月期	3,605,998 株	26年3月期	6,596,735 株
--------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数

27年3月期	64,607,210 株	26年3月期	64,615,104 株
--------	--------------	--------	--------------

(参考)個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	39,781	△0.3	2,342	△10.3	4,998	5.9	3,861	12.4
26年3月期	39,888	7.8	2,610	27.1	4,718	12.1	3,436	3.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	59.77	—
26年3月期	53.18	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	77,114	50,125	65.0	775.90
26年3月期	72,414	45,136	62.3	698.58

(参考) 自己資本 27年3月期 50,125百万円 26年3月期 45,136百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 中長期的な会社の経営戦略	5
(3) 会社の対処すべき課題	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結子会社の事業年度等に関する事項)	13
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
5. その他	16
(1) 役員の異動	16

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度のわが国経済は、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減が尾を引きながらも、個人消費は底堅く推移し、設備投資は企業の業績改善を背景とした増加基調にあったこと、さらには為替の円安と原油安が進行したことなどから、全体としては緩やかな景気回復基調にあったと見られています。海外経済は、米国経済が堅調な景気回復過程にある一方、欧州はデフレ懸念とユーロ圏の政治不安に揺れ、資源国・新興国の景気は弱含みで推移いたしました。

このような環境のもと、当社グループはアジア圏を中心とした成長市場における販売活動を強化するとともに生産体制の再構築を推進し、経営の効率化と一層のコスト削減に取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度の当社グループの業績は、売上高662億51百万円（前連結会計年度比4.0%増）、営業利益71億33百万円（前連結会計年度比16.5%増）、経常利益82億17百万円（前連結会計年度比12.5%増）、当期純利益は61億46百万円（前連結会計年度比30.2%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

〔国内ベルト事業〕

自動車用ベルトは、新車組み込みライン用の売上高は前連結会計年度並みに推移しましたが、補修用ベルトは車検交換需要の減少やベルト非装着車種の影響もあり、売上高は減少しました。

一般産業用ベルトや合成樹脂素材は、企業の設備投資の回復に伴い増加しました。また、OA機器用ベルトは、為替の円安進行により一部ユーザに国内生産回帰の動きがあったことから増加しました。

一方、運搬ベルトは前連結会計年度に比べ大型案件が少なかったことから、売上高は減少しました。

その結果、当事業の売上高は272億68百万円（前連結会計年度比2.6%増）、営業利益は68億86百万円（前連結会計年度比4.0%増）となりました。

〔海外ベルト事業〕

アジアでは、自動車用ベルトは新興国における補修市場の獲得に注力した結果、売上高が増加し、一般産業用ベルトも中国を中心に売上高が堅調に推移しました。また、OA機器用ベルトは日系ユーザの新機種への組み込み活動が奏功し、売上高が増加しました。

米国では、自動車用ベルトは補修用の落ち込みにより売上高が減少しましたが、為替の円安影響により邦貨では増加しました。また、一般産業用ベルトは積極的な拡販活動により、農業用を中心に新規需要を獲得したことから売上高が増加し、全体では増加しました。

一方、欧州では、ユーロ圏の政治不安やロシア国通貨の下落の影響により、自動車用・一般産業用の売上高はいずれも減少しました。

その結果、当事業の売上高は293億55百万円（前連結会計年度比7.2%増）、営業利益は22億28百万円（前連結会計年度比49.4%増）となりました。

〔建設資材事業〕

土木部門は廃棄物処分場関連の工事物件や、遮水シートの子材料販売が好調に推移しましたが、建築部門では、前連結会計年度の消費税増税前の需要増加が大きかったことや、夏場の天候不順による改修工事物件の減少などから売上高が減少しました。

その結果、当事業の売上高は54億17百万円（前連結会計年度比5.4%減）、営業利益は2億60百万円（前連結会計年度比1.3%増）となりました。

〔その他〕

その他には、エンジニアリング ストラクチャルフォーム、ナノ粒子を応用した新製品、仕入商品等が含まれております。

その他の売上高は42億10百万円（前連結会計年度比5.2%増）、営業利益は61百万円（前連結会計年度比50.3%減）となりました。

(次期の見通し)

世界経済は、米国が安定的な景気回復基調にある一方、中国は景気の調整局面を迎え、欧州ではギリシャ債務問題の再燃や低インフレの長期化の懸念が依然として燻っています。また、資源国・新興国は、政治・経済情勢等が不安定で、世界経済にとってリスク要因と目されています。

国内では、昨春の消費税増税の影響によって個人消費の回復には一部弱さがあるものの底堅く推移し、設備投資も企業業績の改善を背景として、緩やかに増加していくと見られます。また、為替の円安と原油安が進行したなどから、全体としては緩やかな景気回復基調を辿るとの観測が広がっていますが、今後の財政・金融政策や世界経済の動静によっては、景気回復のペースが鈍化する可能性があります。

当社グループでは、アジア諸国での人件費高騰やユーザの生産拠点の海外移管に伴う国内需要の減少による収益の圧迫が懸念されますが、これに対処するため、経営の効率化とコスト削減に取り組むとともに、技術力・開発力の向上と生産体制、販売体制の強化を積極的に進めてまいります。

当社グループの平成28年3月期の連結業績予想につきましては、売上高は670億円(前連結会計年度比1.1%増)を見込んでいます。利益面では、アジア諸国での人件費高騰等による利益の減少幅を少しでも抑えるべく、一層の原価低減活動を推し進め、営業利益は67億円(前連結会計年度比6.1%減)、経常利益は65億円(前連結会計年度比20.9%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は46億円(前連結会計年度比25.2%減)を見込んでおります。

[前提条件]

主な為替レートは、115円/米ドル、125円/ユーロで計画を策定しております。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産の状況)

当連結会計年度末は、現金及び預金の増加等により流動資産が43億63百万円、有形固定資産が4億13百万円、株価の上昇に伴い投資その他の資産が27億24百万円とそれぞれ増加した結果、総資産は前連結会計年度末比74億97百万円増加の860億73百万円となりました。

一方、負債は、借入金の減少を主な要因として流動負債が23億10百万円減少したこと等により、前連結会計年度末比21億95百万円減少の256億59百万円となりました。

純資産は、当期純利益の計上等により利益剰余金が50億48百万円、株価の上昇及び為替の影響等によりその他の包括利益累計額が46億51百万円とそれぞれ増加した結果、前連結会計年度末比96億93百万円増加の604億14百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の64.6%から70.2%に上昇しました。

前連結会計年度との比較は下記のとおりであります。

(単位：百万円)

	当連結会計年度末	前連結会計年度末	増 減
総 資 産	86,073	78,576	7,497
純 資 産	60,414	50,721	9,693
自 己 資 本 比 率	70.2%	64.6%	5.6%
1株当たり純資産額	935円17銭	785円02銭	150円15銭

(キャッシュ・フローの状況)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比較して26億66百万円増加の92億85百万円の収入となりました。主な要因は、前連結会計年度と比較して税金等調整前当期純利益が13億32百万円増加したことに加え、売上債権が34億51百万円減少した反面、仕入債務が10億73百万円減少したこと等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比較して5億13百万円増加の21億83百万円の支出となりました。主な要因は、前連結会計年度と比較して有形固定資産の取得による支出が5億64百万円減少したことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比較して8億1百万円減少の48億60百万円の支出となりました。主な要因は、前連結会計年度と比較して短期借入金が11億17百万円減少した反面、長期借入金の返済による支出が4億3百万円減少したことによるものです。

営業、投資、財務の各活動によるキャッシュ・フローの合計額に為替換算差額9億98百万円を加算し、現金及び現金同等物の増加額が32億38百万円となり、これに期首残高147億40百万円を加算した結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は179億79百万円となりました。

前連結会計年度との比較は下記のとおりであります。

(単位：百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,285	6,619	2,666
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,183	△2,696	513
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,860	△4,059	△801
現金及び現金同等物の期末残高	17,979	14,740	3,239

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期
自己資本比率	56.0%	58.0%	60.6%	64.6%	70.2%
時価ベースの自己資本比率	45.3%	44.3%	43.6%	48.0%	72.4%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.9年	5.4年	2.2年	1.5年	0.7年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	32.9倍	14.3倍	33.7倍	51.3倍	126.8倍

(注) 自己資本比率 : 自己資本(純資産の部合計-少数株主持分) / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

- ※ 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、連結会計年度末株価終値×連結会計年度末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、長期・安定的な経営基盤の確立による株主への安定的な配当の継続を基本としております。

当期の配当につきましては、当社製品の需要がアジア圏を中心に堅調に推移したことに加え、為替水準が円安基調であったことが寄与し、連結営業利益、連結経常利益及び連結当期純利益のすべてで過去最高益を更新することができたことから、普通配当を2円増配することとし、また、本年が阪神・淡路大震災から20年を迎える節目にあたり、これまでの多くのご支援や励ましに心から感謝の意を表すための特別配当2円を加え、1株当たりの年間配当は4円増配の20円(中間配当8円、期末配当12円(うち特別配当2円))を予定しております。

次期の配当につきましては、1株につき年間18円(うち中間配当9円)を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、次世代の産業分野のニーズに対応できる製品づくりの観点から「高機能、高精密、高品質な製品の提供を通して社会に貢献する」を経営の基本方針とし、また、社員一人一人が誇りと希望をもち、人とのふれあいを深め、さらに人も企業も地球環境の保全を認識して行動することを基本理念と定め、当社グループ全体が社会の発展とともに共存共栄していくことを指針としています。

基本理念	・今日に誇りを持ち、明日に希望を託し行動する
	・人を想い、地球を想う
経営基本方針	高機能、高精密、高品質な製品の提供を通して社会に貢献する

(2) 中長期的な会社の経営戦略

グローバル化が一層進展する経済環境のもとで、当社は世界のトップメーカーを目指し、企業体質の強化を図るため計画的かつ着実に施策を推進してまいります。

- ① 世界に通用する財務体質づくりを目指すため、当社グループ全体の資産効率の向上を図り、今後もより一層の体質強化を図ります。
- ② 世界的な技術競争に対応するために、研究開発体制、技術力の強化を図り、基礎技術の蓄積と製品開発のスピード化を推進いたします。
- ③ 次世代を見定め、よりユーザニーズに対応した高機能、高精密、高品質な製品を生産する製造ラインの実現に向け、生産システム並びに研究開発の機能充実を図り、独自の優位性を持った新しい考え方を採り入れた生産システムの確立に取り組んでまいります。
- ④ 世界的なコスト競争に対応するために、世界最適生産体制の確立とコスト競争力のある体質づくりを目指して取り組んでまいります。
- ⑤ 生産、販売及び物流体制の強化を図るため、立地面の優位性、効率性を重視し、国内外を問わず拠点の統廃合、再整備を行い、引き続き一層の充実を図ります。
- ⑥ 人材の確保と育成を図るため、新卒社員の採用並びに専門的知識と経験の豊富な人材の通年採用を積極的にすすめてまいります。
- ⑦ 国内外を含めてトップレベルの品質確保を図るため、ISO9001、ISO/TS-16949の認証を維持するとともに、世界的に環境保全が叫ばれるなか、環境の充実を図るためISO14001認証の維持も着実に行ってまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループでは、アジア諸国での人件費高騰やユーザの生産拠点の海外移管に伴う国内需要の減少による収益の圧迫が懸念されますが、このような状況に対応するため、当社グループ全体で一段と経営の効率化とコスト削減に取り組むとともに、柔軟な生産体制の確立と販売体制の強化並びに強固な財務体質づくりを推進いたします。また、次世代の産業分野のニーズに対応できる「高機能、高精密、高品質な製品づくり」を目指すため、引き続き研究開発体制の強化・充実を図り、業績の確保に努めてまいる所存であります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは将来における国際会計基準の適用に備え、グループ会社の決算期統一を終え、引き続き決算の早期化等の取組みを行っております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,326	18,956
受取手形及び売掛金	14,997	14,802
商品及び製品	10,640	11,369
仕掛品	1,444	1,546
原材料及び貯蔵品	2,337	2,299
繰延税金資産	654	850
その他	619	589
貸倒引当金	△81	△111
流動資産合計	45,939	50,302
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	20,063	20,691
減価償却累計額	△13,194	△13,938
建物及び構築物 (純額)	6,869	6,752
機械装置及び運搬具	42,399	46,164
減価償却累計額	△34,034	△37,769
機械装置及び運搬具 (純額)	8,364	8,395
工具、器具及び備品	12,196	13,159
減価償却累計額	△10,783	△11,485
工具、器具及び備品 (純額)	1,413	1,673
土地	4,258	4,349
建設仮勘定	214	360
有形固定資産合計	21,120	21,533
無形固定資産		
特許権	1	1
その他	78	76
無形固定資産合計	79	77
投資その他の資産		
投資有価証券	11,135	13,836
その他	324	341
貸倒引当金	△23	△17
投資その他の資産合計	11,436	14,160
固定資産合計	32,637	35,771
資産合計	78,576	86,073

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,725	7,808
短期借入金	4,636	3,343
1年内返済予定の長期借入金	2,284	1,003
未払金	1,777	1,775
未払法人税等	1,207	1,025
賞与引当金	681	708
その他	1,855	2,193
流動負債合計	20,167	17,857
固定負債		
長期借入金	2,557	1,571
長期末払金	581	552
繰延税金負債	3,152	3,665
退職給付に係る負債	928	1,213
役員退職慰労引当金	20	24
資産除去債務	78	78
長期預り保証金	367	376
その他	—	318
固定負債合計	7,686	7,802
負債合計	27,854	25,659
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,150	8,150
資本剰余金	5,480	3,927
利益剰余金	35,708	40,756
自己株式	△3,414	△1,867
株主資本合計	45,925	50,966
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,708	7,934
為替換算調整勘定	△612	1,943
退職給付に係る調整累計額	△300	△430
その他の包括利益累計額合計	4,796	9,447
純資産合計	50,721	60,414
負債純資産合計	78,576	86,073

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	63,685	66,251
売上原価	44,852	45,828
売上総利益	18,832	20,423
販売費及び一般管理費	12,708	13,289
営業利益	6,124	7,133
営業外収益		
受取利息	80	108
受取配当金	208	270
為替差益	857	752
デリバティブ評価益	34	—
受取保険金及び配当金	25	8
その他	354	250
営業外収益合計	1,561	1,389
営業外費用		
支払利息	126	72
固定資産除却損	38	55
その他	217	177
営業外費用合計	383	305
経常利益	7,302	8,217
特別利益		
固定資産売却益	224	—
投資有価証券売却益	—	126
特別利益合計	224	126
特別損失		
減損損失	514	—
特別損失合計	514	—
税金等調整前当期純利益	7,012	8,344
法人税、住民税及び事業税	2,278	2,428
法人税等調整額	12	△230
法人税等合計	2,290	2,197
少数株主損益調整前当期純利益	4,721	6,146
当期純利益	4,721	6,146

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	4,721	6,146
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,037	2,225
為替換算調整勘定	688	2,555
退職給付に係る調整額	—	△129
その他の包括利益合計	1,725	4,651
包括利益	6,447	10,798
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,447	10,798
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,150	5,480	31,917	△3,410	42,138
当期変動額					
剰余金の配当			△904		△904
当期純利益			4,721		4,721
自己株式の取得				△3	△3
連結子会社の決算期変更に伴う増減			△26		△26
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,790	△3	3,786
当期末残高	8,150	5,480	35,708	△3,414	45,925

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	4,650	△2,642	—	2,008	44,146
当期変動額					
剰余金の配当					△904
当期純利益					4,721
自己株式の取得					△3
連結子会社の決算期変更に伴う増減					△26
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,058	2,030	△300	2,788	2,788
当期変動額合計	1,058	2,030	△300	2,788	6,574
当期末残高	5,708	△612	△300	4,796	50,721

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,150	5,480	35,708	△3,414	45,925
当期変動額					
剰余金の配当			△1,098		△1,098
当期純利益			6,146		6,146
自己株式の取得				△7	△7
自己株式の消却		△1,553		1,553	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△1,553	5,048	1,546	5,041
当期末残高	8,150	3,927	40,756	△1,867	50,966

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	5,708	△612	△300	4,796	50,721
当期変動額					
剰余金の配当					△1,098
当期純利益					6,146
自己株式の取得					△7
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,225	2,555	△129	4,651	4,651
当期変動額合計	2,225	2,555	△129	4,651	9,692
当期末残高	7,934	1,943	△430	9,447	60,414

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,012	8,344
減価償却費	2,924	3,091
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	22
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	133	170
長期未払金の増減額 (△は減少)	△63	△29
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△3	3
賞与引当金の増減額 (△は減少)	86	2
受取利息及び受取配当金	△289	△378
支払利息	126	72
為替差損益 (△は益)	△327	△347
有形固定資産売却損益 (△は益)	△229	△8
有形固定資産除却損	38	55
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△121
投資有価証券評価損益 (△は益)	23	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,996	1,455
減損損失	514	11
たな卸資産の増減額 (△は増加)	373	117
仕入債務の増減額 (△は減少)	229	△844
未払消費税等の増減額 (△は減少)	37	218
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△89	1
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△191	△266
その他	△34	6
小計	8,275	11,578
利息及び配当金の受取額	289	378
利息の支払額	△128	△73
法人税等の支払額	△1,816	△2,599
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,619	9,285
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△123	△308
定期預金の払戻による収入	—	39
有形固定資産の取得による支出	△2,814	△2,250
有形固定資産の売却による収入	252	20
投資有価証券の取得による支出	△3	△3
投資有価証券の売却による収入	—	330
その他	△6	△10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,696	△2,183
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△411	△1,528
長期借入金の返済による支出	△2,701	△2,298
自己株式の取得による支出	△3	△7
配当金の支払額	△904	△1,098
その他	△37	71
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,059	△4,860
現金及び現金同等物に係る換算差額	543	998
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	407	3,238
現金及び現金同等物の期首残高	14,317	14,740
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	15	—
現金及び現金同等物の期末残高	14,740	17,979

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結子会社の事業年度等に関する事項)

連結子会社のうち、蘇州三之星機帯科技有限公司及び上海共星機帯国際貿易有限公司の決算日は12月31日であるため、連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、ベルト、建設資材等の製造及び販売等の事業活動を行っており、ベルトは、国内においては当社及び国内連結子会社が、海外においては海外連結子会社がそれぞれ担当しており、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。建設資材は、取り扱う製品について主として国内の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループのベルト事業は、製造・販売体制を基礎として地域別のセグメントから構成され、建設資材事業は事業部を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「国内ベルト事業」、「海外ベルト事業」及び「建設資材事業」の3つを報告セグメントとしております。

「国内ベルト事業」は、日本国内で主として自動車用ベルト・一般産業用ベルト・運搬ベルトなどを製造・販売しております。「海外ベルト事業」は、海外で主として自動車用ベルト・一般産業用ベルト・OA機器用ベルトなどを製造・販売しております。「建設資材事業」は、建築・土木用防水シート及び関連製品を製造・販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のための会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結損益 計算書 計上額 (注3)
	国内 ベルト	海外 ベルト	建設資材	計				
売上高								
外部顧客への売上高	26,567	27,388	5,725	59,681	4,003	63,685	—	63,685
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,431	2,959	0	10,390	2,955	13,346	△13,346	—
計	33,998	30,347	5,726	70,072	6,959	77,031	△13,346	63,685
セグメント利益	6,621	1,491	256	8,369	124	8,494	△2,370	6,124
セグメント資産	47,349	30,140	3,184	80,674	6,697	87,371	△8,795	78,576
その他の項目								
減価償却費	1,175	1,722	15	2,913	47	2,960	△36	2,924
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	954	3,196	10	4,161	101	4,263	△187	4,075

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備機械、他社仕入商品、エンジニアリング ストラクチャル フォーム、サービス事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△2,370百万円には、セグメント間取引消去347百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,717百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額△8,795百万円には、セグメント間の債権の相殺消去△11,907百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産20,287百万円及びセグメント間の投資の相殺消去等△17,175百万円が含まれております。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△187百万円には、本社部門の設備投資額116百万円、親会社から海外関係会社への設備売上に係る未実現利益の消去額△304百万円が含まれております。

3 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結損益 計算書 計上額 (注3)
	国内 ベルト	海外 ベルト	建設資材	計				
売上高								
外部顧客への売上高	27,268	29,355	5,417	62,041	4,210	66,251	—	66,251
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,425	2,973	—	11,399	1,438	12,837	△12,837	—
計	35,693	32,329	5,417	73,440	5,648	79,089	△12,837	66,251
セグメント利益	6,886	2,228	260	9,375	61	9,437	△2,303	7,133
セグメント資産	51,973	31,358	2,501	85,833	4,574	90,408	△4,334	86,073
その他の項目								
減価償却費	1,255	1,620	14	2,890	79	2,970	121	3,091
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,164	675	31	1,871	107	1,978	98	2,076

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備機械、他社仕入商品、エンジニアリング ストラクチャル フォーム、サービス事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△2,303百万円には、セグメント間取引消去465百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,769百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額△4,334百万円には、セグメント間の債権の相殺消去△10,897百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産23,683百万円及びセグメント間の投資の相殺消去等△17,120百万円が含まれております。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額98百万円には、本社部門の設備投資額168百万円、親会社から海外関係会社への設備売上に係る未実現利益の消去額△70百万円が含まれております。

3 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額	785円02銭	935円17銭
1株当たり当期純利益金額	73円07銭	95円14銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	50,721	60,414
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	50,721	60,414
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	64,611	64,602

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
当期純利益(百万円)	4,721	6,146
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,721	6,146
普通株式の期中平均株式数(千株)	64,615	64,607

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

役員の変動につきましては、平成27年4月28日公表の「社外取締役及び社外監査役の選任に関するお知らせ」をご参照ください。